

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 人口減少に伴う都市の衰退を防止し、持続可能な都市経営に向けた、立地適正化計画制度を活用した都市のコンパクト化

指標	指標名	立地適正化計画策定市町村数							指標の種類
	指標式	立地適正化計画を策定した市町村の数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a			0	1	2	4		
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			県都市計画課調べ（累計）					
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 03月									

指標	指標名	立地適正化計画策定意向市町村数							指標の種類
	指標式	立地適正化計画の策定意向を公表した市町村の数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		2	1	1	1	1		
	実績b	0	2	データ等の出典					
	東北 全国	15 175	17 220	国土交通省公表					
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県の都市は、今後の人口減少を踏まえた持続可能なコンパクトなまちづくりへの転換が必要であり、立地適正化計画の策定によりその具体的な施策が実行できることから、研究会を通じて県版ガイドラインを作成するなど、市町村が早期に計画策定できるよう支援することが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 今後の人口減少社会にあっても、現在の行政サービスが持続される都市経営を確保するために行う事業であることから、県民ニーズに合致している。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

都市のコンパクト化は、市町村と県が共有する喫緊の課題であり、市町村が早期に立地適正化計画を策定するためには、県と市町村が連携し、一体となって取り組む必要があることから、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他